

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 西芝電機株式会社
 コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 東大

(氏名) 石井 明
 (氏名) 太田 傑

TEL 079-271-2372

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	12,477	—	637	—	589	—	340	—
20年3月期第2四半期	11,613	8.4	575	566.9	546	—	291	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.99	—
20年3月期第2四半期	8.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	28,537	—	9,950	—	34.9	—	254.68	—
20年3月期	28,336	—	8,743	—	30.8	—	252.47	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 9,946百万円 20年3月期 8,738百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,600	5.5	1,230	△10.5	1,110	△9.7	660	△5.2	17.43

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 39,095,000株 20年3月期 34,650,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 41,788株 20年3月期 39,102株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 37,864,680株 20年3月期第2四半期 34,613,288株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1.に係る業績予想の具体的な修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,500	6.2	1,100	△3.4	1,110	△0.4	640	△5.0	16	90

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済を概観しますと、米国に端を発した金融危機が、株式市場の急落や世界の景気後退を招来し、好調を持続してきた輸出や民間設備投資に減退色が鮮明になるなど、景気は、先行き予断を許さない状況を迎えるにいたりました。

なお、当社に關係の深い造船業界では相当量の手持受注量を確保しております。

このような情勢のなかで、当社グループは生産能力の増強策や生産性向上策に積極的に取り組み、受注、売上の拡大に努めてまいりましたが、原材料価格の高騰による損益影響リスクを可能な限り回避するため、船舶用電機システムの海外案件を中心に選択受注を行った結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は13,431百万円（前年同期比11.8%減）と前年同期を下回りましたが、売上高は、前年同期を上回る12,477百万円（同7.4%増）となりました。

損益面におきましては、鉄鋼をはじめとした原材料価格の高騰が続く環境下ではありましたが、生産プロセスの革新や設備の更新や増強による生産性向上など、収益力の向上策に全社一丸となって取り組むことにより、経常利益は589百万円、四半期純利益は340百万円と、第2四半期連結累計期間として過去最高額を計上することができました。

主な部門別営業状況は次の通りであります。

船舶用電機システムについては、発電機や電動機などのコンポーネント商品を中心に引き続き順調に推移しましたが、海外物件の選択受注が影響して、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期を下回る7,474百万円（同15.6%減）となりました。一方、売上高は、前期における受注量に支えられ、前年同期を上回る6,509百万円（同8.0%増）となりました。

発電システムについては、原油価格の高値定常化とガス供給の逼迫により、常用発電装置の市場規模が低迷しましたので、当第2四半期連結累計期間の受注高は3,271百万円（同17.1%減）、売上高は3,300百万円（同2.1%減）と、いずれも前年同期より減少しました。

制御システムについては、前期に続いて産業用配電盤の大口成約がありましたので、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期を上回る1,412百万円（同42.8%増）を確保することができ、売上高についても、前期受注の大口案件の納入がありましたので、前年同期を上回る1,340百万円（同26.3%増）となりました。

産業機器は、LNG船の建造が端境期にあることにより、サブマージド（極低温液中）モーターの受注が減少しましたほか、エアコンプレッサの市場が低迷しましたので、受注高は前年同期を下回る1,273百万円（同11.2%減）となりました。一方、売上高については、エアコンプレッサは減少しましたが、前期受注のサブマージド（極低温液中）モーターの売上計上により、前年同期を上回る1,327百万円（同14.9%増）となりました。

なお、前年同期増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,025百万円増加し、1,955百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は977百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益605百万円、減価償却費325百万円、売上債権の減少額1,346百万円等であります。一方、減少要因はたな卸資産の増加額255百万円、仕入債務の減少額362百万円、法人税等の支払額599百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は350百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出387百万円を反映したものであります。

財務活動の結果獲得した資金は395百万円となりました。これは主に、株式発行による収入1,000百万円、短期借入金の純減額499百万円、配当金の支払額103百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、景気減速や、引き続きの素材高騰によるコスト上昇懸念はありますが、一層の生産効率向上と拡販に努め利益ある持続的成長の実現を目指します。

船舶用電機システムは、発電機、電動機を中心としたコンポーネント商品の競争力強化に力を注ぐとともに、国内トップシェアの「内航電気推進システム」についても、優れた操船性と燃費改善や環境負荷低減が実現できる成長商品として、マーケットは拡大傾向にありますので、この分野の一層の拡販に努めてまいります。

発電システムは、国内における非常用発電システムの拡販と、海外市場の開拓強化に努めるとともにガスを使用する発電装置の製造コストの削減などにより競争力の強化に力を注ぎます。

制御システムは、環境調和型配電盤による差別化やコスト競争力の強化に力を注ぎます。

産業機器は、エアコンプレッサの販売ネットワークの拡大と新商品開発強化を図りシェア拡大に取り組みます。

通期の連結業績予想につきましては、売上高25,600百万円、営業利益1,230百万円、経常利益1,110百万円、当期純利益660百万円を見込んでおります。個別業績予想と致しましては、売上高23,500百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,110百万円、当期純利益640百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,904	930,549
受取手形及び売掛金	9,180,664	10,528,817
製品	1,645,217	1,253,177
原材料	348,090	391,756
仕掛品	1,869,873	1,961,930
その他	701,574	778,551
貸倒引当金	38,734	66,327
流動資産合計	15,662,591	15,778,456
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,453,081	8,457,340
その他(純額)	2,361,797	1,921,295
有形固定資産合計	10,814,878	10,378,636
無形固定資産	118,757	139,034
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,943,230	2,040,106
貸倒引当金	1,942	-
投資その他の資産合計	1,941,287	2,040,106
固定資産合計	12,874,923	12,557,777
資産合計	28,537,514	28,336,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,596,579	5,954,752
短期借入金	2,450,000	2,250,000
未払法人税等	186,828	562,944
引当金	109,694	147,097
その他	2,238,367	1,974,294
流動負債合計	10,581,470	10,889,088
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,700,000
退職給付引当金	3,652,846	3,601,246
その他の引当金	84,909	133,625
再評価に係る繰延税金負債	3,267,466	3,269,195
固定負債合計	8,005,222	8,704,067
負債合計	18,586,692	19,593,156

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	1,732,500
資本剰余金	500,062	-
利益剰余金	2,426,397	2,187,388
自己株式	7,747	7,165
株主資本合計	5,151,274	3,912,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,459	90,899
土地再評価差額金	4,742,569	4,745,099
為替換算調整勘定	12,098	10,499
評価・換算差額等合計	4,794,931	4,825,499
少数株主持分	4,616	4,855
純資産合計	9,950,821	8,743,078
負債純資産合計	28,537,514	28,336,234

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	12,477,137
売上原価	9,848,435
売上総利益	2,628,701
販売費及び一般管理費	1,991,161
営業利益	637,539
営業外収益	
受取利息	1,801
受取配当金	2,870
不動産賃貸料	21,861
貸倒引当金戻入額	25,650
その他	2,901
営業外収益合計	55,084
営業外費用	
支払利息	23,946
たな卸資産除却損	22,004
その他	56,843
営業外費用合計	102,794
経常利益	589,829
特別利益	
前受金取崩益	15,880
特別利益合計	15,880
税金等調整前四半期純利益	605,710
法人税、住民税及び事業税	225,247
法人税等調整額	40,213
法人税等合計	265,460
少数株主損失()	61
四半期純利益	340,311

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,793,420
売上原価	5,450,381
売上総利益	1,343,038
販売費及び一般管理費	964,673
営業利益	378,364
営業外収益	
受取利息	1,729
受取配当金	626
不動産賃貸料	10,930
貸倒引当金戻入額	7,486
その他	1,182
営業外収益合計	21,955
営業外費用	
支払利息	11,962
たな卸資産除却損	19,724
その他	47,902
営業外費用合計	79,589
経常利益	320,730
特別利益	
前受金取崩益	15,880
特別利益合計	15,880
税金等調整前四半期純利益	336,611
法人税、住民税及び事業税	190,631
法人税等調整額	57,446
法人税等合計	133,185
少数株主利益	423
四半期純利益	203,002

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	605,710
減価償却費	325,563
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,650
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,470
その他の引当金の増減額(は減少)	86,118
受取利息及び受取配当金	4,671
支払利息	23,946
有形固定資産除却損	13,056
無形固定資産売却損益(は益)	1,298
売上債権の増減額(は増加)	1,346,985
たな卸資産の増減額(は増加)	255,958
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,754
その他の固定資産の増減額(は増加)	22,679
仕入債務の増減額(は減少)	362,664
その他の流動負債の増減額(は減少)	93,528
その他	12,068
小計	1,590,343
利息及び配当金の受取額	4,671
利息の支払額	17,971
法人税等の支払額	599,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	977,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	387,696
有形固定資産の売却による収入	377
無形固定資産の取得による支出	16,091
無形固定資産の売却による収入	3,571
投資有価証券の取得による支出	1,179
その他の支出	11,288
その他の収入	62,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	499,999
株式の発行による収入	1,000,125
配当金の支払額	103,889
その他	582
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,025,355
現金及び現金同等物の期首残高	930,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,955,904

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月20日付で、株式会社 東芝から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が500,062千円、資本準備金が500,062千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,232,562千円、資本準備金が500,062千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,613,757 100.0
II 売上原価		9,157,233 78.8
売上総利益		2,456,523 21.2
III 販売費及び一般管理費		1,880,536 16.2
営業利益		575,986 5.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,981	
2. 受取配当金	2,383	
3. 土地賃貸料	21,861	
4. 貸倒引当金戻入益	14,763	
5. その他	7,101	48,091 0.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	29,740	
2. 固定資産除却損	23,335	
3. 棚卸資産除却損	11,624	
4. その他	12,400	77,100 0.7
経常利益		546,978 4.7
VI 特別損失		
1. 減損損失	15,531	15,531 0.1
税金等調整前中間純利益		531,446 4.6
法人税、住民税及び事業税	238,440	
法人税等調整額	1,558	239,999 2.1
少数株主損失		56 0.0
中間純利益		291,504 2.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	531,446
減価償却費	194,240
貸倒引当金の減少額	△14,763
退職給付引当金の減少額	△17,996
役員退職慰労引当金の増加額	15,956
受取利息及び受取配当金	△4,365
支払利息	29,740
有形固定資産売却損益	162
有形固定資産除却損	23,335
無形固定資産売却益	△4,950
減損損失	15,531
売上債権の減少額	1,076,389
たな卸資産の増加額	△257,905
流動資産のその他の増加額	△120,239
長期前払費用の増加額	△23,893
仕入債務の減少額	△713,683
未払金の減少額	△7,844
未払費用の減少額	△97,115
未払消費税等の減少額	△14,816
流動負債のその他の増加額	64,378
小計	673,608
利息及び配当金の受取額	4,365
利息の支払額	△31,112
法人税等の支払額	△148,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,887
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△65,611
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△1,312
無形固定資産の売却による収入	6,300
投資有価証券の取得による支出	△1,164
投資その他の資産のその他の取得による支出	△11,744
投資その他の資産のその他の解約による収入	1,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,527
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純減額	△300,000
配当金の支払額	△103,549
その他	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,787
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,363
V 現金及び現金同等物の増加額	18,208
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,558,738
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,576,946